

学籍番号	0513***	氏名	S・T	指導教員	小栗 勝也
テーマ	朝日新聞と産経新聞の論調比較～2009年の全社説を材料として～				

(提出日：平成23年2月18日)

第1章 はじめに 本研究では、朝日新聞と産経新聞の論調の違いを明らかにすることを目的として、2009年の社説を題材として新聞記事の比較を行った。

第2章 新聞社の件数比較 対象とする社説記事は、朝日新聞 665 件、産経新聞 682 件である。これをすべて読み、内容別に区分すると図1のようになった。ここから記事数の多い国際問題、国内政治の内訳を示すと表1のようになる。これによると国際問題の北朝鮮関連記事については産経新聞が朝日新聞の2倍以上の記事があった。総選挙関連記事についてはどちらも1位なのに朝日のほうが2倍近く多かった。朝日は国内政治の中でも総選挙に対して注目度が高かった。以下章を変え、第3章では北朝鮮関連記事の比較、第4章で総選挙関連記事の比較を行う。

第3章 北朝鮮関連記事の比較 本章では北朝鮮関連記事を比較して朝日新聞と産経新聞の違いを探った。北朝鮮関連記事を月ごとに分けたグラフが図2になる。このグラフから特に差のある4月、7月、11月に注目した。なぜ4月に記事が多いのかというと、4月5日に北朝鮮のミサイル発射があったからである。産経新聞はミサイル発射を批判する記事、制裁強化を求める記事など多く掲載していた。朝日は北朝鮮のミサイル発射に対して日本の政府の対応への批判、記事件数の少なさなど産経と比べて北朝鮮問題に対して注目度が低かった。7月は、8日に主要国首脳会議(ラクイラ・サミット)、14日に衆院通過した貨物検査法案を国会で審議していた。政府の北朝鮮に対する制裁の議論が多く行われていた時期であった。それにもかかわらず朝日新聞では7月は1件とほとんど取り上げられていなかった。11月は、産経新聞は民主党の新政権が拉致問題に対して積極的に言うたのに何も進展がない、ことなどの記事があるのに対して、朝日新聞は11月に北朝鮮関連記事が0件であった。年間で大きな差がある時期を見ても朝日新聞は北朝鮮問題に関して注目度が低いことが分かる。さらに詳しく調べるため北朝鮮関連記事を批判、擁護に分けたものが表2である。その結果どちらも批判記事しかなかった。その批判記事を北朝鮮に対する批判と日本政府に対する批判に分けたものが図3になります。この図から、朝日新聞は北朝鮮に対する批判と日本政府に対する批判に大きな違いがなく、北朝鮮に対する批判が弱いことが分かった。産経新聞は北朝鮮批判が強いことが分かった。北朝鮮関連記事に関して朝日新聞は北朝鮮関連記事の掲載に消極的、産経新聞は北朝鮮関連記事の掲載に積極的という結果が出た。

第4章 総選挙関連記事の比較 本章では総選挙関連記事を比較して朝日新聞と産経新聞の比較を行う。総選挙関連記事を月ごとに分けたグラフが図4になる。朝日新聞は8月に「09総選挙」という特集を15件掲載して注目度が高かった。次に総選挙関連記事を比較するため民主党と自民党の2党に対する評価を調べた。その結果が図5である。共に両党批判が多いが、それでも朝日は自民党批判が多く、民主党に期待する記事が多いので民主党寄りといえる。

第5章 まとめ 以上の結果から次のことが言える。

第3章では、朝日は北朝鮮に関する記事を掲載することに消極的でしたが、産経は積極的であったことがわかりました。第4章では、朝日は反自民党、民主党寄りの立場であったことがわかりました。産経は反民主党の立場であったことがわかりました。以上のように、2紙の報道内容の違いを示すことが出来ました。

社説の比較を行うことで、新聞社によってその主張に差があることがわかりました。

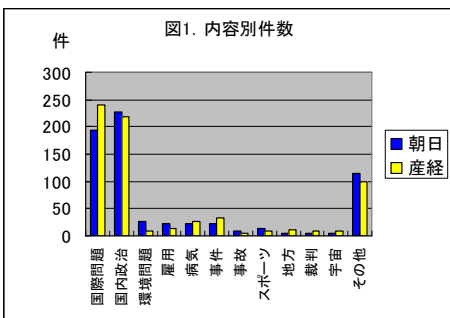


表1. 国際問題、国内政治の内訳

朝日(国際問題)		産経(国際問題)	
米国	83	米国	103
北朝鮮	27	北朝鮮	71
中国	25	中国	29
ロシア	10	ロシア	16
不況	10	韓国	9
その他	62	その他	44
合計	217(195)	合計	272(241)

朝日(国内政治)		産経(国内政治)	
総選挙	35	総選挙	25
違法献金	16	違法献金	24
予算	14	予算	14
不況	11	日本郵政	9
経済対策	8	政治資金規正法	9
その他	144	その他	137
合計	228	合計	218

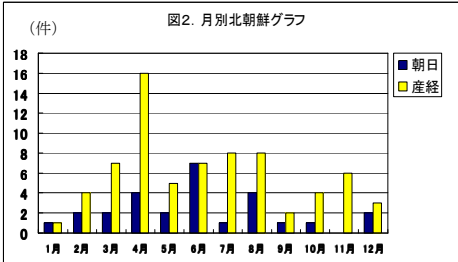


表2. 北朝鮮関連記事の批判、擁護記事件数

	朝日	産経
批判	18	45
擁護	0	0
その他	9	26
合計	27	71

